

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ (商号 株式会社E Mシステムズ)
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 三橋 涼子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 三橋 涼子
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 (東京都港区芝大門二丁目10番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,439	2,768	11,257
経常利益 (百万円)	158	307	1,702
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	96	357	965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	90	360	1,015
純資産額 (百万円)	9,081	11,025	11,012
総資産額 (百万円)	16,849	18,709	19,249
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.03	41.25	119.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.90	40.88	118.82
自己資本比率 (%)	53.4	58.5	56.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、平成27年2月に設立した株式会社ブリック薬局が、当第1四半期連結会計期間において事業を開始したため、「その他の事業」において、新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景とした企業収益の改善により、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税や円安による物価上昇などの影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局といたしましては、昨年4月からの調剤報酬の改定及び消費税増税の影響により収益力が低下する一方で、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が加速し、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,768百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益177百万円(前年同期 営業損失4百万円)、経常利益307百万円(前年同期比94.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益357百万円(前年同期比271.4%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

システム事業及びその関連事業

システム事業及びその関連事業につきましては、平成27年4月1日にヘルスケア本部を新設して医事会計システム及び電子カルテシステムの営業体制を強化し、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN(1) クラークスタイル」、「ユニメディカル」および電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」、「ユニカルテ」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、一部の支店・営業部を除いて販売計画件数を達成し、平成26年10月に連結子会社となったコスモシステムズ株式会社が売上高及び営業利益に貢献いたしました。しかしながら、医事会計システム及び電子カルテシステムにおきましては、新規・他社リプレース案件を実績につなげることが十分に出来ませんでした。課金売上におきましても、ユーザー数の増加に比例して順調に増加しております。サプライ販売におきましても、堅調に推移しました。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR(2)およびPHR(3)に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約10,000件となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のシステム事業及びその関連事業は、売上高2,782百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益172百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。なお、システム事業及びその関連事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

- (1) MRN: Medical Recepty NEXT
- (2) EHR: Electronic Health Record
- (3) PHR: Personal Health Record

その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソテが、引き続き各事業を行っておりますが、新規連結子会社である株式会社ブリック薬局が、平成27年5月から調剤薬局事業を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高200百万円(前年同期比149.5%増)、営業利益27百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

(上記セグメント別の売上高および営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更は次のとおりであります。

当社グループは、平成27年1月14日開催の取締役会において、平成27年10月1日を期日として持株会社体制へ移行することを決議しました。

しかしながら、現状の当社におきまして、各事業会社に対する重複作業の増加、事業会社間での相互取引における処理の複雑化による管理コストの増大ならびに経営の非効率化を招く可能性、また当社グループ全体を通じた内部統制能力の弱体化を招く可能性を慎重に検討した結果、コーポレートガバナンスの一層の強化は企業の存続に係わる最重要課題であり、経営の求心力を損なわない現在の形態のまま、企業グループの統制活動を効果的に行う体制の構築こそ優先すべき取り組みであるとの考えに至り、会社分割による持株会社体制への移行を実施時期未定として延期することといたしました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,862,650	8,867,450	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,862,650	8,867,450	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 （注）	8,500	8,862,650	6	2,250	6	2,221

（注）1．新株予約権の行使による増加であります。

2．平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,694,600	86,946	-
単元未満株式	普通株式 1,750	-	-
発行済株式総数	8,854,150	-	-
総株主の議決権	-	86,946	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	157,800	-	157,800	1.78
計	-	157,800	-	157,800	1.78

(注) 当第1四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成27年6月30日現在の自己株式数は、200,400株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,828	4,275
受取手形及び売掛金	2,271	1,849
有価証券	211	207
商品及び製品	415	377
原材料及び貯蔵品	3	3
その他	522	848
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	8,251	7,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	945	945
土地	702	702
リース資産(純額)	170	136
賃貸用資産(純額)	23	22
建設仮勘定	12	11
その他(純額)	121	129
有形固定資産合計	1,976	1,949
無形固定資産		
ソフトウェア	392	385
ソフトウェア仮勘定	19	4
のれん	316	588
その他	7	7
無形固定資産合計	735	986
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	7,645	7,588
退職給付に係る資産	145	144
その他	490	475
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,281	8,208
固定資産合計	10,993	11,144
繰延資産	5	4
資産合計	19,249	18,709

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895	654
短期借入金	598	601
1年内返済予定の長期借入金	675	670
未払金	382	382
リース債務	112	88
未払法人税等	191	169
賞与引当金	343	187
ポイント引当金	1	2
その他	967	1,042
流動負債合計	4,167	3,799
固定負債		
長期借入金	2,385	2,213
リース債務	83	79
退職給付に係る負債	691	677
役員退職慰労引当金	70	70
製品保証引当金	183	187
長期預り保証金	656	656
固定負債合計	4,069	3,884
負債合計	8,237	7,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,243	2,250
資本剰余金	2,551	2,558
利益剰余金	6,212	6,309
自己株式	123	223
株主資本合計	10,884	10,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	7
為替換算調整勘定	68	69
退職給付に係る調整累計額	21	17
その他の包括利益累計額合計	56	59
新株予約権	71	71
純資産合計	11,012	11,025
負債純資産合計	19,249	18,709

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,439	2,768
売上原価	1,156	1,251
売上総利益	1,283	1,516
販売費及び一般管理費	1,288	1,339
営業利益又は営業損失()	4	177
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	1
不動産賃貸収入	243	237
貸倒引当金戻入額	0	-
持分法による投資利益	0	-
その他	20	0
営業外収益合計	277	240
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸費用	104	95
その他	1	5
営業外費用合計	113	109
経常利益	158	307
特別利益		
投資有価証券売却益	-	226
特別利益合計	-	226
特別損失		
固定資産除却損	2	0
リース解約損	-	8
特別損失合計	2	8
税金等調整前四半期純利益	156	525
法人税等	60	168
四半期純利益	96	357
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	357

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	96	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	9	1
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	5	2
四半期包括利益	90	360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90	360
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

平成27年2月に設立した株式会社ブリック薬局は、当第1四半期連結会計期間において事業を開始したため、新たに連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	162百万円	155百万円
のれん償却額	12百万円	24百万円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	260	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が99百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において223百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年5月28日をもって終了しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム事業及 びその関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,400	57	2,457	18	2,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	23	88	88	-
計	2,465	80	2,546	106	2,439
セグメント利益又は損失（ ） （注）2	23	19	3	1	4

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム事業及 びその関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,608	182	2,791	22	2,768
セグメント間の内部売上高又 は振替高	173	18	191	191	-
計	2,782	200	2,982	214	2,768
セグメント利益(注)2	172	27	199	22	177

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の事業」セグメントにおいて、新たに株式会社ブリック薬局を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による当第1四半期連結累計期間におけるのれん償却額は4百万円、未償却残高は292百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円03銭	41円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	96	357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	96	357
普通株式の期中平均株式数(株)	8,009,040	8,672,273
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円90銭	40円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	85,312	77,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。